

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第21期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社 fonfun
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 和之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	(03)5365-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	(03)5365-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	617,516	484,574	478,638	495,148	592,024
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,201	3,171	8,324	15,489	26,104
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	9,873	12,052	27,390	28,040	30,613
包括利益 (千円)	9,873	12,052	26,529	28,645	30,871
純資産額 (千円)	356,319	344,024	317,255	378,358	347,388
総資産額 (千円)	817,811	706,984	689,041	741,069	656,815
1株当たり純資産額 (円)	135.93	131.32	121.14	134.02	123.06
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	3.77	4.60	10.46	10.46	10.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	48.7	46.0	51.1	52.9
自己資本利益率 (%)	2.8	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	67.9	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,712	23,694	20,539	9,380	9,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,185	40,433	10,340	77,235	46,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,857	81,700	48,079	97,909	80,056
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	429,631	331,191	293,310	323,365	280,153
従業員数 (名)	20 (3)	23 (2)	27 (7)	29 (4)	31 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

3 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期、第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第18期、第19期、第20期及び第21期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	526,697	428,116	399,465	376,603	360,163
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,595	1,143	10,677	15,923	14,547
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	6,841	15,577	29,229	22,183	13,518
資本金 (千円)	2,242,605	2,242,605	2,242,605	2,287,602	2,287,602
発行済株式総数 (株)	2,661,720	2,661,720	2,661,720	2,866,720	2,866,720
純資産額 (千円)	356,557	340,736	311,268	378,831	392,252
総資産額 (千円)	806,099	696,482	641,257	682,138	604,646
1株当たり純資産額 (円)	136.02	130.07	118.86	134.18	138.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	2.61	5.95	11.16	8.27	4.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	48.9	48.5	55.5	64.9
自己資本利益率 (%)	1.9	-	-	-	3.5
株価収益率 (倍)	98.1	-	-	-	65.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	20 (3)	23 (2)	23 (1)	20 (0)	16 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第18期、第19期及び第20期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

6 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成9年3月	インターネット及びコンピュータを利用した情報提供サービス及び各種システムの開発及び販売を主たる目的として、東京都新宿区にネットビレッジ株式会社を資本金3億円をもって設立
平成9年6月	日本高速通信株式会社（現KDDI株式会社（KDDI））と相互販促に関する業務提携
平成10年4月	本店を東京都新宿区から東京都八王子市に移転
平成10年10月	通産省より特定新規事業実施円滑化臨時措置法第4条の規定に基づく特定新規事業認定を取得
平成11年5月	東京都より中小企業の創造的的事业活動の促進に関する臨時措置法第4条第3項の規定に基づく認定を取得
平成11年6月	NTTドコモ「iモード」対応サービス開始
平成11年11月	日本移動通信株式会社（IDO）「Ezaccess」（現KDDI）対応サービス開始
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」を設立（平成12年6月に資本参加）
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、米国現地法人「NetVillage, Inc.」を設立（平成12年6月に資本参加）
平成12年7月	DDIグループ（現KDDI）「EZweb」対応サービス開始
平成14年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））市場に上場
平成14年12月	「NetVillage, Inc.」との資本関係を解消
平成15年7月	ボーダフォン「Vodafone live!」対応サービス開始
平成16年6月	中国現地法人「上海網村信息技术有限公司」（当社連結子会社）を設立
平成16年7月	本店を東京都八王子市から東京都新宿区に移転
平成16年9月	香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」との資本関係を解消
平成17年7月	本店を東京都新宿区から東京都渋谷区に移転
平成17年10月	NVソフト株式会社（当社連結子会社）を設立
平成17年11月	株式交換により株式会社ウォーターワンテレマーケティング（当社連結子会社）を完全子会社化
平成17年12月	株式交換により株式会社エンコード・ジャパン（当社連結子会社）及び株式会社グローバル・コミュニケーション・インク（当社連結子会社）を完全子会社化
平成17年12月	株式会社アリコシステムの第三者割当増資を引受
平成18年4月	中国現地法人「合肥網村信息技术有限公司」（当社連結子会社）を設立
平成18年7月	株式会社エンコード・ジャパンを吸収合併
平成19年5月	株式会社アルティに資本参加
平成20年12月	中国子会社「上海網村信息技术有限公司」の売却
平成21年3月	連結子会社の株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの売却
平成21年11月	株式会社光通信に対する第三者割当を実施
平成21年12月	光通信グループとの合併会社「株式会社FunFusion」（現・連結子会社）を設立
平成21年12月	本店を東京都渋谷区から東京都杉並区に移転
平成22年3月	持分法適用会社「株式会社アルティ」の全株式売却
平成22年6月	リブラプラス株式会社に資本参加
平成24年2月	株式追加取得により、株式会社FunFusionを完全子会社化
平成24年2月	リブラプラス株式会社の全株式売却
平成26年6月	本店を東京都杉並区から東京都渋谷区に移転
平成26年9月	株式会社e-エントリーの全株式を取得し、子会社化
平成27年12月	株式会社アドバンティブ（当社連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売並びにコンピュータ入力により文字情報をデータ化するデータエントリーを主たる業務とする「情報サービス業」を行っております。

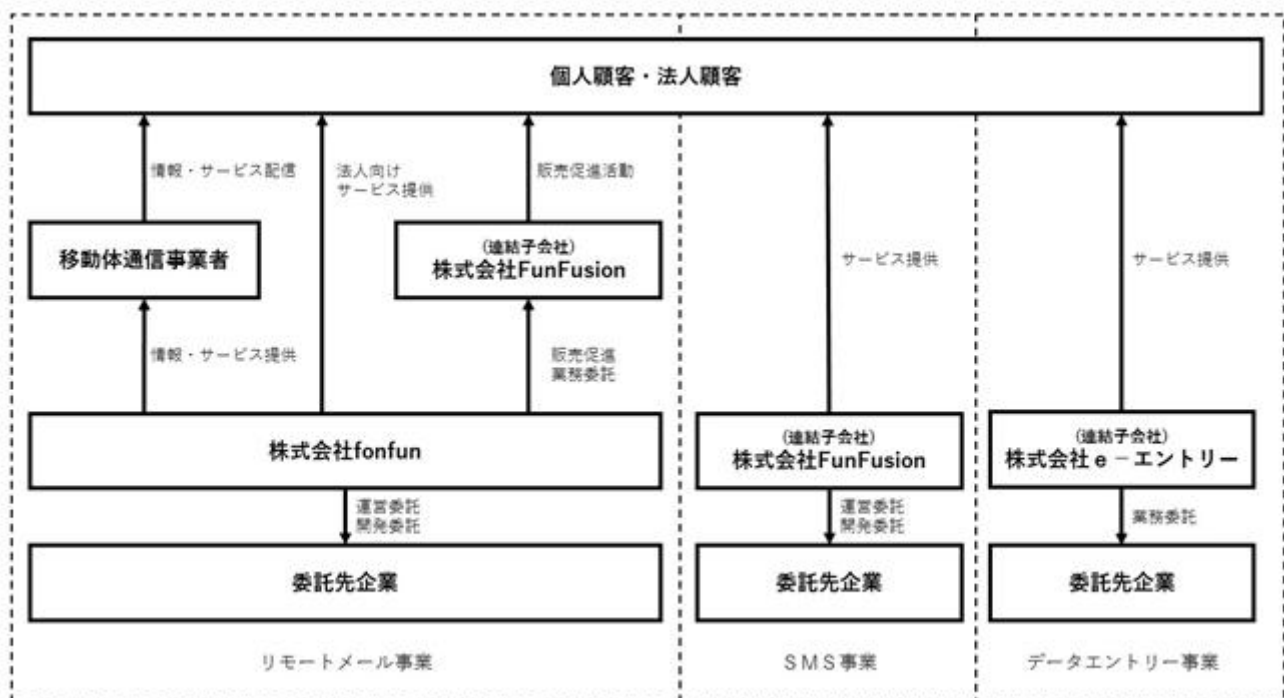
各事業における当社及び当社関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じであります。

事業区分	事業内容	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
SMS事業	ショートメッセージを使った販促ツール「らくらくナンバー」を中核とする事業	株式会社FunFusion
データエントリー事業	主に紙媒体に記載された情報を、コンピュータ入力によりデータ化する事業	株式会社e-エントリー

なお、当社連結子会社の株式会社アドバンティブは、受託開発ソフトウェア業を営んでおり、上記事業区分に該当しないため記載しておりません。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社FunFusion	東京都 渋谷区	94,750千円	SMS事業 リモートメール事業	100%	当社サービスの販売促進業務を受託している。 役員の兼任あり。
株式会社 e - エントリー	静岡県 静岡市	15,000千円	データエントリー事業	100%	役員の兼任あり。
株式会社アドバンティブ	熊本県 上益城郡	5,000千円	その他	100%	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社武蔵野	東京都 小金井市	99,355千円	レンタル商品の取り扱い、 中小企業支援事業	被所有 28.7%	役員の兼職等あり。

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社FunFusionについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてSMS事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。なお、同社は平成29年3月22日に当社を引受先とする90百万円の増資を行い、資本金が94百万円に増加しております。
3. 株式会社 e - エントリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてデータエントリー事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	10
SMS事業	4(1)
データエントリー事業	7(2)
その他	5(1)
全社(共通)	5(1)
合計	31(5)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16	36.1	5.5	3,659

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	10
その他	1
全社(共通)	5(1)
合計	16(1)

- (注) 1 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使委員会を設置し労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、公共投資の増加などの影響もあり緩やかな回復基調が続いておりますが、改善してきた雇用・所得環境に比べると、個人消費及び民間設備投資は力強さを欠き、海外経済は一部に弱さが見えております。今後は、EUからのイギリス離脱、アメリカの保護主義への傾倒など海外経済に不透明さはあるものの、雇用・所得情勢は引き続き改善する中、個人消費が堅調に推移し、企業業績の回復を受けて生産性向上のための設備投資も増加し、緩やかな回復が続くことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成28年12月末における携帯電話の契約数は1億6,071万件（前年同期比4.1%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者（MVNO）の存在感も増し、一契約あたりの売上高（ARPU）は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販とシステム運用コストの見直しを継続し、利益確保に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、携帯電話販売店舗における入会販促活動、顧客満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。顧客企業のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、顧客の獲得、解約防止、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー（AnyClutch Remote）」、「リモート名刺（BizCompass）」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

また、一部の携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き、売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は323百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は115百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

SMS事業

当連結会計年度において、経営判断の迅速化と経営成績の明確化を目的に、SMS事業を当社から子会社・株式会社FunFusionへ移しております。SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規顧客の獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も前期に比べ大幅に増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は49百万円（前年同期比98.4%増）、営業損失9百万円（前年同期営業損失20百万円）となりました。

データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、主に当社子会社・株式会社e-エントリーにて実施しております。データエントリー事業の売上高は120百万円（前年同期比48.2%増）、営業利益3百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

その他

その他の売上は、主に当社子会社・株式会社アドバンティブの受託ソフトウェア開発事業とリスティング等のWeb広告運用業務を代行する事業によるものであり、売上高は98百万円（前年同期比172.4%増）、営業損失1百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高592百万円（前年同期比19.6%増）、営業損失36百万円（前年同期営業損失12百万円）、経常損失26百万円（前年同期経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失30百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失28百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ43百万円減少し、280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は9百万円（前連結会計年度は9百万円の収入）となりました。この主な要因は長期未収入金の減少433百万円、減価償却費の計上13百万円、仕入債務の増加12百万円等の資金増に対し、貸倒引当金の減少432百万円、税金等調整前当期純損失の計上27百万円、売上債権の増加16百万円等の資金減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は46百万円（前連結会計年度は77百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期積立の払戻による収入196百万円、定期積立による支出142百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は80百万円（前連結会計年度は97百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出124百万円、長期借入による収入100百万円、短期借入金の返済による支出55百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、(3) 販売実績をご参照下さい。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リモートメール事業	20,190	34.7	-	-
SMS事業	1,932	57.4	-	-
データエントリー事業	119,304	47.7	-	-
その他	96,127	223.0	-	-
合計	237,554	87.4	-	-

(注) 1 当社グループの事業のうち、受注に該当するのは受託業務となりますので、この業務についてのみ記載を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
リモートメール事業	323,296	8.3
SMS事業	49,911	98.4
データエントリー事業	120,071	48.2
その他	98,744	172.4
合計	592,024	19.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ともに喜び、ともに幸せ」を経営理念とし、その経営理念のもと、「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」「従業員が喜びを感じられる会社でいます」「関わる人々の喜びを増やします」の3つを経営の基本方針として掲げております。ウェブやメールなどを通じて人の生活をより豊かに便利にするツールを提供しながら、顧客、従業員、取引先、株主、金融機関、地域の人々の喜びをバランスよく継続的に増やしていくことを目標としております。

当社グループは、この基本方針に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えるサービスを提供することに努め、当社グループの利害関係者に貢献し続けることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成28年12月末における携帯電話の契約数は1億6,071万件(前年同期比4.1%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、顧客のニーズに合致したサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指して参ります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、変化の激しい業界環境の中で、継続して安定的な利益を確保するために、以下の課題に取り組んでまいります。

当社はリモートメールサービスを主力事業としておりますが、競合企業に対する競争優位性を保持して、ユーザー数を維持拡大することが課題となっております。また、そのノウハウと販路を活用して、いかに新たな収益源となるサービスを作るかも課題と捉えております。

また、SMS事業も中小企業を中心に拡販しておりますが、認知度の向上や代理店による販売とあわせ、当社グループ自体の営業力をいかに増強するかが課題と考えております。

これらの課題に取り組むために、人材育成と組織の整備を進めてまいります。

なお、当社グループは、前連結会計年度12,689千円、当連結会計年度36,121千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業の事業拡大に伴い営業キャッシュフローはマイナスになったものの、流動性現預金は当連結会計年度末において490,662千円であり、借入金の額209,743千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによるOEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、約33%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度12,689千円、当連結会計年度36,121千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業の事業拡大に伴い営業キャッシュフローはマイナスになったものの、流動性現預金は当連結会計年度末において490,662千円であり、借入金の額209,743千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

<リモートメール事業関連>

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	エヌ・ティ・ティ・ドコモ移動通信網株式会社(2)	iモード情報サービス提供者契約	「iモード」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成11年6月21日から平成12年3月31日まで。その後は1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	日本移動通信株式会社(3)	EZインターネットに於ける情報提供に関する契約	「EZweb」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成11年10月1日から平成12年9月30日まで。その後は1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	第二電電株式会社(3)	コンテンツ提供に関する契約	「EZweb」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。その後は半年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	ジェイフォン株式会社(4)	コンテンツ提供に関する基本契約	「Yahoo!ケータイ」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成15年5月27日から平成16年3月31日まで。その後は1年間毎の自動更新。

(1) 現 株式会社fonfun

(2) 現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(3) 現 KDDI株式会社

(4) 現 ソフトバンク株式会社

<事業譲渡契約>

当社は、平成28年3月23日開催の取締役会において、当社の事業であるSMS事業を子会社の株式会社FunFusionに譲渡することについて決議を行い、平成28年3月30日付けで事業譲渡契約を締結し、平成28年4月1日に事業譲渡を完了いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営方針の一つである「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」の下、ウェブやメールを軸としたサービス提供のための研究開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,215千円であり、主な研究開発の内容は次の通りです。なお、これらの成果は、セグメントとしてはすべてリモートメール事業に属するものであります。

主な研究開発の内容は、新規のサービス開発に向けたソフトウェアのプロトタイプ作成となります。このプロトタイプ作成で得た知見を元に、新たなサービスの市場性を検討しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に詳述したとおりであります。「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しましたとおり、当社グループは、前連結会計年度12,689千円、当連結会計年度36,121千円の営業損失を計上しており、継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していることと認識しております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、(2)に記載したような状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

(a) 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(b) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

(c) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期において、営業利益を計上する計画ではありませんが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業の事業拡大に伴い営業キャッシュフローはマイナスになったものの、流動性現預金は当連結会計年度末において490,662千円であり、借入金の額209,743千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は6,996千円であり、その主なものはデータエントリー事業におけるエントリー室の拡張 1,005千円、リモートメール事業におけるネットワーク器材の更新 571千円等であり
ます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物附属設備	工具器具備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	リモートメール事業 その他	販売設備	-	12,261	12,261	11
〃	共通	その他設備	5,168	1,196	6,365	5 (1)

(2) 子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物附属設備	工具器具備品	合計	
(株)e-エントリー	本社 (静岡市駿河 区)	データエント リー事業	事業用設備	1,275	464	1,740	7 (2)
(株)アドバンティブ	本社 (上益城郡益 城町)	共通	その他設備	-	305	305	4 (1)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各事業で共用で利用しているものについては、「共通」として記載しております。

3 従業員数は、正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,866,720	2,866,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,866,720	2,866,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(平成29年3月31日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月10日 (注)	205,000	2,866,720	44,997	2,287,602	44,997	681,558

(注)有償第三者割当

発行価格 439円 資本組入額 219.5円

割当先 株式会社武蔵野、株式会社NSKKホールディングス

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1 単元100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	15	15	9	4	1,362	1,406	
所有株式数 (単元)		335	1,170	14,725	321	10	11,849	28,410	25,720
所有株式数の割合 (%)		1.18	4.12	51.83	1.13	0.04	41.71	100.00	

- (注) 1 自己株式43,841株は、「個人その他」に438単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
3 単元未満株のみを有する株主数は、853人であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 武蔵野	東京都小金井市東町4丁目33-8	803,800	28.04
株式会社 リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4-1	530,000	18.49
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	130,000	4.53
株式会社 NSKKホールディングス	兵庫県神戸市灘区船寺通4丁目6-10	102,500	3.58
水口 翼	東京都渋谷区	63,000	2.20
渡野 安春	福岡県福岡市博多区	49,800	1.74
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47,800	1.67
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	33,500	1.17
賀川 志麻子	兵庫県神戸市灘区	32,300	1.13
小日向 範威	東京都港区	21,000	0.73
玉屋 秀貴	東京都世田谷区	21,000	0.73
飯 寿行	東京都世田谷区	21,000	0.73
計	-	1,855,700	64.73

- (注) 1 自己株式を43,841株保有しております。
2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社リゾート&メディカルは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3 平成29年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社リゾート&メディカルが平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者 株式会社リゾート&メディカル
住所 東京都千代田区紀尾井町4番1号
保有株券等の数 0株
株券保有割合 0%
4 平成29年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Hill&Partners株式会社が平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 Hill&Partners株式会社
住所 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
保有株券等の数 530,000株
株券保有割合 18.49%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,797,200	27,972	同上
単元未満株式	普通株式 25,720		同上
発行済株式総数	2,866,720		
総株主の議決権		27,972	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚 2-1-6	43,800	-	43,800	1.53
計	-	43,800	-	43,800	1.53

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	340	98
当期間における取得自己株式	70	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43,841	-	43,911	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましては、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益配分を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度に係る配当につきましては、剰余金の状況を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	370	328	875	574	374
最低(円)	122	158	174	281	261

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	337	296	318	338	318	374
最低(円)	262	271	273	280	297	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率 12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	林 和 之	昭和35年8月20日	昭和58年9月 株式会社 日本情報研究センター（現 株式会 社 エヌジェーケー）入社 平成3年2月 株式会社 九州アクセル設立 代表取締役副社 長 平成8年4月 同社 代表取締役社長 平成14年5月 株式会社 アクセル 取締役副社長 平成21年5月 当社 執行役員 リモートメール事業部法人統 括 平成21年12月 株式会社FunFusion 監査役 平成22年4月 当社 執行役員 リモートメール事業部統括 平成23年6月 当社 代表取締役社長（現任） 平成24年3月 株式会社FunFusion 取締役 平成27年12月 株式会社アドバンティブ代表取締役（現任） 平成28年3月 株式会社FunFusion 代表取締役（現任） 平成28年6月 株式会社e - エントリー 取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	経営管理部 部長	八 田 修 三	昭和42年4月6日	平成5年4月 日本インターシステムズ株式会社 入社 平成14年1月 ネットビレッジ株式会社（現株式会社 fonfun）入社 平成19年4月 当社 開発制作部部長 平成20年4月 当社 ソリューション事業部担当部長 平成21年4月 当社 リモートメール事業部担当部長 平成23年3月 当社 経営管理部担当部長 平成23年6月 当社 取締役執行役員経営管理部部長 平成23年6月 株式会社FunFusion 取締役 平成23年7月 当社 経営管理部部長兼システム部部長 平成26年10月 株式会社e - エントリー 代表取締役（現任） 平成28年4月 株式会社FunFusion 監査役（現任） 平成28年11月 当社 取締役執行役員経営管理部部長（現 任）	(注) 3	500
取締役	技術部部長	岩 崎 健	昭和41年3月23日	平成3年4月 日本放送協会入局 平成9年8月 ネットビレッジ株式会社（現株式会社 fonfun）入社 平成16年4月 当社 技術開発部 部長代理 平成18年4月 当社 チーフソフトウェアアーキテクト 平成21年4月 当社 リモートメール事業部副部長兼担当部 長 平成23年6月 当社 取締役執行役員（現任） 平成23年6月 株式会社FunFusion 代表取締役 平成23年7月 当社 開発部部長兼企画部部長 平成24年10月 当社 開発部部長 平成26年10月 株式会社e - エントリー 取締役 平成28年3月 株式会社FunFusion 取締役（現任） 平成28年6月 株式会社e - エントリー 監査役（現任） 平成28年11月 当社 技術部部長（現任）	(注) 3	6,450
取締役	-	斉 木 修	昭和47年12月16日	平成9年4月 株式会社武蔵野 入社 平成19年5月 同社 JQA事務局 部長 平成21年5月 同社 経営サポート事業部 営業部 部長 平成23年6月 当社 社外監査役 平成24年1月 株式会社武蔵野 クリーンサービス事業部営 業部部長 平成24年3月 当社 社外取締役（現任） 平成24年11月 株式会社武蔵野 ホームインステッド事業部 本部長 平成28年1月 同社 シニアライフコンサルティング事業部 本部長 平成29年2月 同社 経営サポート事業部 本部長（現任）	(注) 1 (注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	水口 翼	昭和57年9月8日	平成16年5月 株式会社シンクマーク（現サイブリッジグループ株式会社）設立 代表取締役（現任） 平成17年12月 株式会社バリュープレス 監査役（現任） 平成23年1月 オールクーボンジャパン株式会社 設立 取締役（現任） 平成23年8月 サイブリッジベンチャーズ株式会社 設立 取締役 平成24年5月 株式会社ネイキッドテクノロジー 代表取締役 平成25年3月 株式会社デジタルイズ（現株式会社サイブリッジ） 代表取締役（現任） 平成27年6月 当社 社外取締役（現任）	(注)1 (注)3	63,000
常勤監査役	-	岡部 友紀	昭和48年5月5日	平成4年4月 株式会社大分銀行 入行 平成10年3月 高橋税務会計事務所 入所 平成14年10月 中央青山監査法人 入所 平成19年7月 新日本有限責任監査法人 入所 平成23年10月 岡部友紀公認会計士・FP事務所開設 所長（現任） 平成28年6月 当社 常勤社外監査役（現任）	(注)2 (注)5	-
監査役	-	藤原 靖夫	昭和49年9月7日	平成10年4月 司法研修所 入所（第52期） 平成12年4月 司法研修所修了 セントラル法律事務所 入所 平成18年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師（民事模擬裁判担当）（現任） 平成18年11月 日弁連課題担当嘱託弁護士委嘱 平成19年7月 サン債権回収株式会社設立 取締役（現任） 平成21年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師（ロイヤリング担当） 平成22年12月 日弁連研修・業務支援室嘱託弁護士 平成24年3月 当社 社外監査役（現任） 平成25年4月 クリア法律事務所設立（現任）	(注)2 (注)4	-
監査役	-	宮嶋 邦彦	昭和46年6月13日	平成7年4月 株式会社大光銀行 入行 平成12年2月 宮嶋社会保険労務士事務所開設 所長（現任） 平成12年8月 株式会社インスクエア 取締役社長（現任） 平成17年7月 東和レイディクス株式会社 監査役（現任） 平成20年7月 株式会社グリーンリビング 監査役 平成20年8月 株式会社プラスアルファ 監査役（現任） 平成24年3月 当社 社外監査役（現任） 平成26年11月 株式会社リビングギャラリー 監査役（現任） 平成28年4月 株式会社マイト 取締役（現任） 平成28年4月 株式会社ヘアーズ 監査役（現任）	(注)2 (注)4	-
計						69,950

- (注) 1 取締役齊木修氏及び水口翼氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役岡部友紀氏、藤原靖夫氏及び宮嶋邦彦氏は社外監査役であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

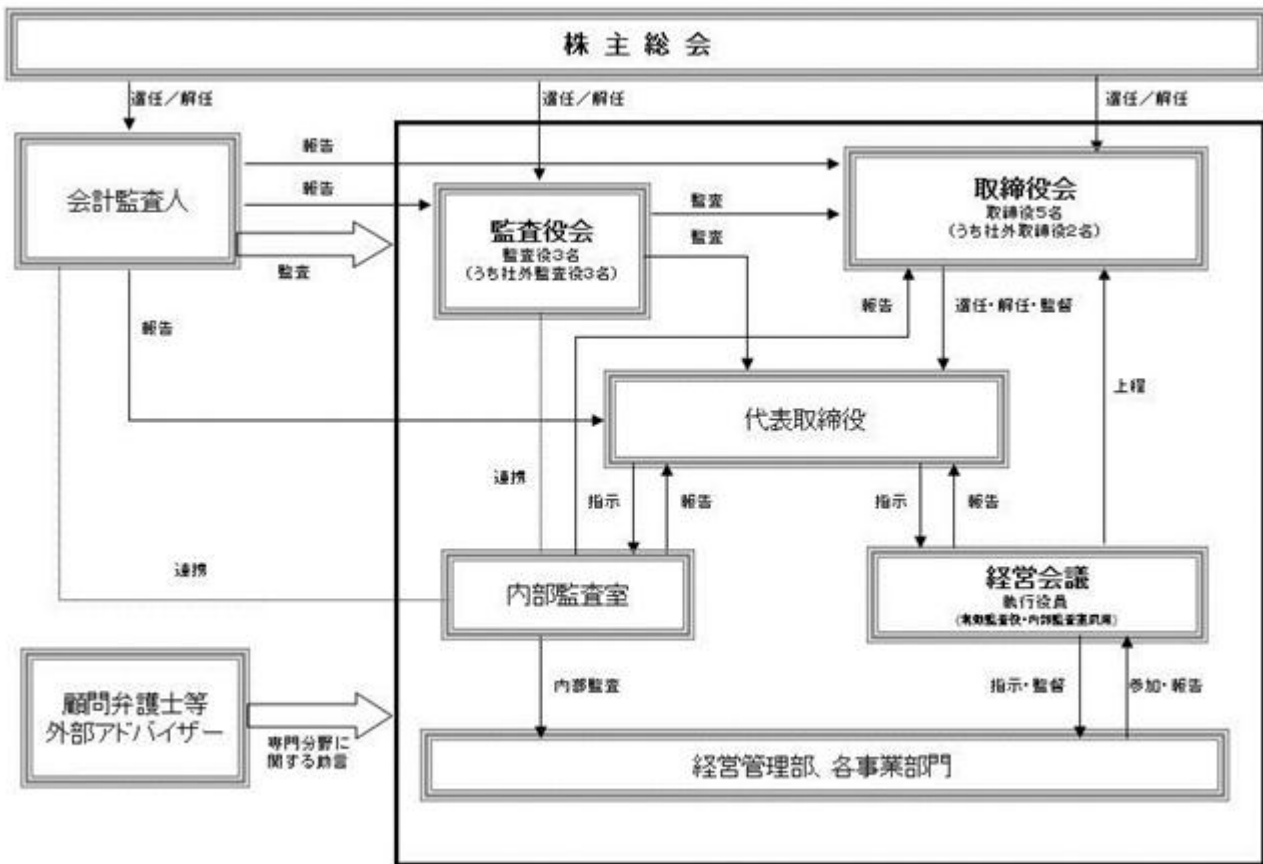
イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役3名（うち社外監査役3名）が参加し、定時取締役会を原則として毎月1回開催する他、必要に応じ随時開催しております。取締役会では、経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。毎月開催される取締役会には、監査役全員が出席し、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、必要に応じて意見・提言がなされております。

また、当社は代表取締役社長と業務執行取締役で構成される経営会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。経営会議では取締役会の意思決定に資するための取締役会付議事項の事前検討を行い、また一定の決裁権限の基準に従って、審議機関としての役割を担い、業務執行の迅速化を図っております。また同会議には、常勤監査役がオブザーバーとして出席し、同会議において検討された事項については、取締役会及び監査役会へ報告がなされております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記の機関及びその機能の状況から、客観的・中立的監視のもと、取締役会を中心とした効率的かつ迅速な意思決定を行うとともに、法令等の遵守の徹底、経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制が整っているものと判断しており、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システム構築のための基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- (1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 当社は、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）の皆様に貢献することを経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組み、また金融商品取引法に対応するための計画をとりまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
 -) 当社は、監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会への監査役の出席を通じ、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、経営会議等の重要会議への常勤監査役の出席等により、法令遵守の面も含む適宜、適切なアドバイスを行う体制をとっております。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 -) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が責任者となり、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存及び管理しております。
 -) 保管及び管理の状況に関しては、定期的に検証し、必要に応じて見直し等を行っており、検証及び見直しの結果を、取締役会にて取締役及び監査役に報告しております。
- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -) 当社は、代表取締役社長の下に、常勤取締役、常勤執行役員で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役または執行役員を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会を設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。
 -) 経営管理部は、各委員会と連携し、主体となり、規程の整備と検証・見直しを図ります。
 -) 当社は、代表取締役社長に直属する部門として内部監査室を設置し、内部監査担当者が監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、各委員会などとも連携のうえ、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目の適切さを確認し、必要に応じてこれらの改定を行っております。
 -) 内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -) 当社は、執行役員制度を導入しており、変化の激しい経営環境に対応するため取締役が執行役員を兼務し、経営及び業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。また、迅速緊密な情報共有を図るため常勤取締役及び常勤執行役員で組織する経営会議は、常勤監査役と内部監査室も出席し原則として毎週1回開催しております。
 -) 当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定を行っており、各取締役の業務執行状況の監督等を目的に、取締役会には監査役が参加しております。また取締役の業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
 -) 日常の職務執行に関しては、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を執行できる体制をとっております。
- (5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備をするとともに、役職員への教育を実施し、コンプライアンス意識の維持向上を推進しております。
 -) 当社は、代表取締役社長の直属部門として内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、社内各委員会とも連携のうえ、コンプライアンスの状況を定期的に監査しており、これらの活動は、取締役会及び監査役会に報告されております。
 -) 当社は、内部通報規程に基づき、法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室及び常勤監査役を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し運用を行っております。

- (6) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（八及び二において「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ニ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ）当社グループ全体における業務の適正を確保するために、子会社管理規定に従い管理し、業務執行の状況について内部監査室が当社規程に準じて評価及び監査を行います。
- ）経営管理部を主体とし、子会社に適用する社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備・維持・向上を推進しております。
- ）当社の取締役、監査役または執行役員等を、子会社の取締役又は監査役として派遣し、重要事項決定への参画、業務執行状況の監督等を行っております。
- (7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、代表取締役社長は、内部監査室内に監査役の職務を補助すべき使用人を配置することとし、人数・その他具体的な内容につきましては、監査役会と相談し、その意見を充分考慮して検討いたします。
- (8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役は、当社の業務執行に係る職務を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとし、当該従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
- (9) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- イ 当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当社の監査役に報告をするための体制
 - ロ 子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ）毎月1回開催している当社の定例取締役会には、原則全監査役が同席するため、取締役は、この場にて必要な報告、情報提供を行っております。
- 主な報告・情報提供の内容は以下のとおりです。
- ・ 当社及び当社グループの業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 当社及び当社グループの内部統制システムの構築に係わる部門の活動状況
 - ・ 当社及び当社グループの重要な会計方針、会計基準の変更
- ）内部監査担当及びその他の使用人は、必要に応じて随時、報告、情報提供を行っております。また内部通報制度により、使用人から常勤監査役へは、いつでも内密に情報提供ができる体制を構築しております。
- (10) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の内部通報規程において、当社グループの社員等が監査役に対して直接、及び間接的に通報を行うことを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇、その他の不利な取扱いの禁止を明記しております。
- (11) 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、経営管理部等の関連部署において審議のうえ、当該費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと思われる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を適切に処理することとしております。
- (12) その他の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ）監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設定しております。
 - ）取締役は、法令に基づく事項の他、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長の下に、業務執行取締役で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会を設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。

また、内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。

ホ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役、会計監査人は、会社法第423条第1項の責任に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄の部門であり専任の担当者2名からなる内部監査室により実施されております。

また、当社の監査役監査は、公認会計士である常勤監査役が中心となり、各監査役がそれぞれの知見を活かし、監査役会により実施されております。

内部監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、内部監査室担当者、及び常勤監査役がコンプライアンス委員会にメンバーとして参加し、定期的な情報共有を行うと共に連携を強化し、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しており、その結果は取締役会及び監査役会に随時報告されております。また、内部監査室と会計監査人は、四半期会計期間毎に定期的に監査状況の確認を行うと共に連携を図っており、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期会計期間並びに会計年度末に監査結果の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性と中立性の高い経営の確保に寄与しております。また、会計や経営の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行う体制が確保されると考えております。

社外取締役である斉木修氏は、株式会社武蔵野にてコンサルティングを実施している経営サポート事業部の本部長として、企業経営に関する豊富な経験や専門的な知見を有しており、経営全般に対して有効な助言を期待し、平成24年3月に社外取締役として就任しております。

株式会社武蔵野は、当社の株式803,800株を保有しております。その他に、斉木修氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外取締役である水口翼氏は、サイブリッジグループ株式会社の代表取締役として会社経営の経験があり、その豊富な経験・知識並びに経営に対する見識を、取締役の監視・監督機能の強化に活かせることを期待し、平成27年6月に社外取締役として就任しております。水口翼氏は当社の株式63,000株を保有しております。その他に、水口翼氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外監査役である岡部友紀氏は、公認会計士として、企業会計に精通しており、財務及び会計に関する専門的な知見を当社の監査体制の強化に活かせると判断し、平成28年6月に社外監査役として就任しております。

社外監査役である宮嶋邦彦氏は、社会保険労務士として、豊富な専門知識や経験を有しており、また企業経営者としても豊富な経験・知識並びに経営に対する高い見識を当社の監査体制に反映できると判断し、平成24年3月に社外監査役として就任しております。

社外監査役である藤原靖夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な専門知識や経験等を当社の監査体制の強化に活かせると判断し、平成24年3月に社外監査役として就任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として選任しております。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

佐藤 明充 (東光監査法人)
島津 和樹 (東光監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名で構成されております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	19,350	19,350	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,100	8,100	-	-	-	6

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式数

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社(注)	13,842	-	17,910	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,842	-	17,910	-

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、会計監査人交代に係る報酬277千円が含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である東光監査法人と協議の上、報酬金額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,558	1,490,662
売掛金	98,493	115,145
製品	44	11
仕掛品	22	22
繰延税金資産	57	437
短期貸付金	240	-
その他	8,972	19,384
貸倒引当金	415	222
流動資産合計	696,972	625,439
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,959	10,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,606	4,519
建物附属設備(純額)	6,352	6,444
車両運搬具	909	909
減価償却累計額及び減損損失累計額	909	909
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	180,506	156,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	157,697	142,685
工具、器具及び備品(純額)	22,809	14,228
有形固定資産合計	29,162	20,672
無形固定資産		
ソフトウェア	1,321	840
ソフトウェア仮勘定	268	-
その他	244	244
無形固定資産合計	1,834	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	3,595	0
長期貸付金	160	-
長期未収入金	1,011,078	786,286
破産更生債権等	218,685	10,630
その他	8,563	9,464
貸倒引当金	1,229,178	796,916
投資その他の資産合計	12,903	9,464
固定資産合計	43,900	31,222
繰延資産		
創立費	195	153
繰延資産合計	195	153
資産合計	741,069	656,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,185	34,642
短期借入金	1 180,971	1 101,578
未払金	19,306	23,077
未払法人税等	11,304	9,163
その他	6,271	15,130
流動負債合計	240,038	183,592
固定負債		
長期借入金	1 108,709	1 108,165
退職給付に係る負債	13,919	17,647
その他	43	21
固定負債合計	122,671	125,834
負債合計	362,710	309,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	2,417,048	2,447,662
自己株式	174,011	174,110
株主資本合計	378,100	347,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	-
その他の包括利益累計額合計	257	-
純資産合計	378,358	347,388
負債純資産合計	741,069	656,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	495,148	592,024
売上原価	1 172,817	275,998
売上総利益	322,331	316,026
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,186	36,316
販売促進費	4,316	4,111
支払手数料	80,769	78,394
役員報酬	47,705	67,787
給料及び手当	69,142	62,947
地代家賃	13,819	14,442
退職給付費用	2,409	5,112
貸倒引当金繰入額	620	353
研究開発費	2 1,070	2 2,215
その他	65,980	80,465
販売費及び一般管理費合計	335,021	352,147
営業損失()	12,689	36,121
営業外収益		
受取利息	437	151
助成金収入	1,300	6,236
違約金収入	-	3,024
貸倒引当金戻入額	5,383	2,744
その他	818	3,831
営業外収益合計	7,939	15,987
営業外費用		
支払利息	6,658	5,800
支払手数料	1,111	-
株式交付費	1,859	-
その他	1,109	169
営業外費用合計	10,739	5,970
経常損失()	15,489	26,104
特別利益		
投資有価証券売却益	300	353
特別利益合計	300	353
特別損失		
固定資産除売却損	3 150	3 79
減損損失	4 5,723	4 2,039
特別損失合計	5,873	2,118
税金等調整前当期純損失()	21,063	27,870
法人税、住民税及び事業税	6,056	3,123
法人税等調整額	921	379
法人税等合計	6,977	2,743
当期純損失()	28,040	30,613
親会社株主に帰属する当期純損失()	28,040	30,613

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	28,040	30,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	257
その他の包括利益合計	604	257
包括利益	28,645	30,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,645	30,871
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,242,605	636,561	2,389,007	173,764	316,394	861	317,255
当期変動額							
新株の発行	44,997	44,997			89,995		89,995
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			28,040		28,040		28,040
自己株式の取得				247	247		247
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						604	604
当期変動額合計	44,997	44,997	28,040	247	61,706	604	61,102
当期末残高	2,287,602	681,558	2,417,048	174,011	378,100	257	378,358

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,287,602	681,558	2,417,048	174,011	378,100	257	378,358
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			30,613		30,613		30,613
自己株式の取得				98	98		98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						257	257
当期変動額合計	-	-	30,613	98	30,712	257	30,969
当期末残高	2,287,602	681,558	2,447,662	174,110	347,388	-	347,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	21,063	27,870
減価償却費	12,946	13,578
のれん償却額	1,085	-
減損損失	5,723	2,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,528	432,455
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	138	3,728
長期未収入金の増減額(は増加)	10,515	433,127
受取利息及び受取配当金	573	282
支払利息	6,658	5,800
投資有価証券売却損益(は益)	300	353
固定資産除売却損益(は益)	150	79
売上債権の増減額(は増加)	19,595	16,651
たな卸資産の増減額(は増加)	851	33
前払費用の増減額(は増加)	7,110	4,656
未収入金の増減額(は増加)	317	45
仕入債務の増減額(は減少)	12,665	12,457
未払金の増減額(は減少)	7,636	3,775
未払費用の増減額(は減少)	228	4,908
未払消費税等の増減額(は減少)	3,423	2,124
その他	8,185	4,871
小計	21,581	4,209
利息及び配当金の受取額	480	263
利息の支払額	6,624	5,563
法人税等の支払額	6,056	8,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,380	9,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	92	-
有形固定資産の取得による支出	15,724	2,841
無形固定資産の取得による支出	924	3,575
投資有価証券の売却による収入	2,200	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,600	610
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,311
貸付金の回収による収入	190	120
定期積金の払戻による収入	50,326	196,004
定期積金の預入による支出	114,800	142,700
その他の支出	195	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,235	46,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	55,000
長期借入金の返済による支出	155,838	124,937
長期借入れによる収入	164,000	100,000
株式の発行による収入	89,995	-
自己株式の取得による支出	247	98
その他	-	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,909	80,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,054	43,211
現金及び現金同等物の期首残高	293,310	323,365
現金及び現金同等物の期末残高	1 323,365	1 280,153

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度12,689千円、当連結会計年度36,121千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み・外部営業リソースの有効活用

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュフローはマイナスになったものの、流動性現預金は当連結会計年度末において490,662千円であり、借入金の額209,743千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 (株)FunFusion、(株)e - エントリー、(株)アドバンティブ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4年～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

創立費については、5年間の定額法により償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法）の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,118千円は、「助成金収入」1,300千円、「その他」818千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	236,291千円	181,006千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	139,192千円	85,308千円
長期借入金	64,289千円	54,765千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	710千円	-千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	1,070千円	2,215千円

3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	-	79千円
車両運搬具	150千円	-
計	150千円	79千円

4 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、主として事業の区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

サービス提供用コンテンツにつきましては、固定資産の状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,925千円)として特別損失に計上いたしました。

その他につきましては、経営環境及び今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、減損損失(3,797千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、使用価値をゼロとして評価しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
サービス提供用コンテンツ	ソフトウェア	東京都渋谷区	1,925
その他	のれん	-	3,797
合計			5,723

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、主として事業の区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

サービス提供用コンテンツにつきましては、固定資産の状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,039千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、使用価値をゼロとして評価しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
サービス提供用コンテンツ	ソフトウェア	東京都渋谷区	2,039

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	604千円	95千円
組替調整額		353
税効果調整前	604	257
税効果額		
その他有価証券評価差額金	604	257
その他の包括利益合計	604	257

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,661,720株	205,000株		2,866,720株

(変動事由の概要)

新株の発行

第三者割当による増加 205,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	42,888株	613株		43,501株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 613株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,866,720株			2,866,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	43,501株	340株		43,841株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 340株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	589,558千円	490,662千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	266,192千円	210,508千円
現金及び現金同等物	323,365千円	280,153千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

データエントリー事業における機械装置(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	108千円	
減価償却費相当額	108千円	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、並びに短期貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、時価評価のあるものについては市場価格の変動リスク、時価評価されていないものについては、当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的に時価等の把握を行っております。

長期未収入金は、個別に折衝し、入金日を約定し回収を図るもの及び回収努力しているが回収にある程度期間を要するものもあります。長期未収入金に対して、回収可能性を吟味し個別に貸倒引当金を設定しております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画表を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」を参照下さい。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	589,558	589,558	-
(2) 売掛金	98,493		
貸倒引当金	175		
差引	98,317	98,317	-
(3) 短期貸付金	240		
貸倒引当金	240		
差引	-	-	-
(4) 投資有価証券	3,595	3,595	-
(5) 長期貸付金	160		
貸倒引当金	160		
差引	-	-	-
(6) 破産更生債権等	218,685		
貸倒引当金	218,685		
差引	-	-	-
(7) 長期未収入金	1,011,078		
貸倒引当金	1,010,333		
差引	745	745	-
資産計	692,216	692,216	-
(8) 買掛金	22,185	22,185	-
(9) 未払金	19,306	19,306	-
(10) 未払法人税等	11,304	11,304	-
(11) 短期借入金	180,971	180,971	-
(12) 長期借入金	108,709	107,552	1,156
負債計	342,476	341,319	1,156

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び(5) 長期貸付金

貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対して、見積り将来キャッシュ・フローに基づいて貸倒見積高を算定することとしており、期末現在回収可能性に問題がある貸付先はないため、時価は連結貸借対照表計上額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を以て時価としております。

(7) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負債

(8) 買掛金及び(9) 未払金並びに(10) 未払法人税等、(11) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定表

金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	589,558	-	-	-
売掛金	98,493	-	-	-
短期貸付金	240	-	-	-
投資有価証券	3,595	-	-	-
長期貸付金	-	160	-	-
長期未収入金(注)1	3,700	9,600	12,000	436,270
合計	695,586	9,760	12,000	436,270

(注)1. 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(549,508千円)については、償還予定額には含めておりません。

2. 破産更生債権等218,685千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定表

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	105,000	-	-	-	-	-
長期借入金	75,971	46,358	29,044	22,924	10,383	-
合計	180,971	46,358	29,044	22,924	10,383	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	490,662	490,662	-
(2) 売掛金	115,145		
貸倒引当金	222		
差引	114,922	114,922	-
(3) 長期未収入金	786,286		
貸倒引当金	786,286		
差引	-	-	-
(4) 破産更生債権等	10,630		
貸倒引当金	10,630		
差引	-	-	-
資産計	605,585	605,585	-
(5) 買掛金	34,642	34,642	-
(6) 未払金	23,077	23,077	-
(7) 未払法人税等	9,163	9,163	-
(8) 短期借入金	101,578	101,578	-
(9) 長期借入金	108,165	107,120	1,044
負債計	276,626	275,582	1,044

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を以て時価としております。

負 債

(5) 買掛金及び(6) 未払金並びに(7) 未払法人税等、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定表
金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	490,662	-	-	-
売掛金	115,145	-	-	-
長期未収入金(注)1	2,400	9,600	12,000	425,293
合計	608,207	9,600	12,000	425,293

(注)1. 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(336,993千円)については、償還予定額には含めておりません。

2. 破産更生債権等10,630千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定表

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	51,578	35,384	31,956	20,752	14,073	6,000
合計	101,578	35,384	31,956	20,752	14,073	6,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,595	3,337	257
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,595	3,337	257
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,595	3,337	257

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,200	300	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,723	353	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,058千円
退職給付費用	2,409 "
退職給付の支払額	2,548 "
退職給付に係る負債の期末残高	13,919 "

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,409千円
----------------	---------

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,919千円
退職給付費用	5,112 "
退職給付の支払額	1,383 "
退職給付に係る負債の期末残高	17,647 "

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,112千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	378,667千円	520,593千円
減価償却費	5,175千円	3,851千円
貸倒引当金繰入	376,564千円	244,084千円
退職給付に係る債務	3,858千円	5,477千円
有価証券評価損	35,405千円	35,405千円
その他	18,408千円	17,079千円
繰延税金資産小計	818,079千円	826,493千円
評価性引当額	818,022千円	826,056千円
繰延税金資産合計	57千円	437千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57千円	437千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

事業譲渡

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：SMS事業

事業の内容：ショートメッセージを用いた通知サービス事業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社 fonfun を譲渡会社、株式会社 FunFusion を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社 FunFusion (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

SMS事業の意思決定の迅速化、経営成績の明確化を目的として事業譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発販売を行い、子会社である株式会社FunFusionが、SMS事業を主に行っております(SMS事業は平成28年4月に、当社より株式会社FunFusionへ事業譲渡しております)。また、株式会社e-エントリーにて、紙媒体等に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業を行っております。従って当社グループの事業は、情報サービス関連の事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業、データエントリー事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、ショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

「データエントリー事業」は、主に紙媒体に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	352,704	25,155	81,035	458,894	36,253	495,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	430	430	-	430
計	352,704	25,155	81,465	459,325	36,253	495,579
セグメント利益又は損失()	121,076	20,799	3,579	96,698	1,146	97,844
セグメント資産	93,360	4,825	68,236	166,422	16,411	182,834
その他の項目						
減価償却費	10,540	1,066	666	12,274	42	12,317
のれん償却額	-	-	1,085	1,085	-	1,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,276	-	-	16,276	-	16,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピーター受注販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	323,296	49,911	120,071	493,279	98,744	592,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	2,100	68	2,184	13,083	15,268
計	323,312	52,011	120,140	495,464	111,828	607,292
セグメント利益又は損失()	115,885	9,126	3,818	110,577	1,519	109,057
セグメント資産	77,797	10,278	87,202	175,277	24,043	199,321
その他の項目						
減価償却費	10,826	1,402	381	12,610	231	12,841
のれん償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883	-	1,105	1,988	488	2,477

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社である株式会社アドバンティブにて実施しております、受託開発ソフトウェア業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	458,894	493,279
「その他」の区分の売上高	36,253	98,744
連結財務諸表の売上高	495,148	592,024

(単位：千円)

利益又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,698	110,577
「その他」の区分の利益又は損失()	1,146	1,519
セグメント間取引消去	1,200	1,500
全社費用(注)	111,734	146,679
連結財務諸表の営業損失()	12,689	36,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,422	175,277
「その他」の区分の資産	16,411	24,043
全社資産(注)	558,235	457,494
連結財務諸表の資産合計	741,069	656,815

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	12,274	12,610	42	231	617	688	12,934	13,530
のれんの償却額	1,085	-	-	-	-	-	1,085	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,276	1,988	-	488	405	675	16,682	3,152

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	1,925	3,797	-	-	5,723

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	2,039	-	-	-	2,039

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,085	-	-	1,085
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及びその他の関係会社	(株)武蔵野	東京都小金井市	99,355	レンタル商品の取り扱い、中小企業支援事業	(被所有) 直接 21.85	当社への資本出資	第三者割当増資	44,997	-	-

(注) 当社が行った第三者割当増資を1株439円で引き受けたものであり、取引価格は第三者割当増資に係る当社取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式株価の終値を基準として決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
当社役員	林 和之	-	-	当社代表取締役	-	-	当社銀行借入に対する債務保証	22,000	-	-
当社役員及び子会社役員	八田 修三	-	-	当社取締役及び(株)e-エントリー代表取締役	0	-	(株)e-エントリー銀行借入に対する債務保証	36,199	-	-

(注) 1 当社及び当該子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払を行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
当社役員	林 和之	-	-	当社代表取締役社長	-	-	(株)アドバンティブ銀行借入に対する債務保証(注)1	14,640	-	-
当社役員及び子会社役員	八田 修三	-	-	当社取締役及び(株)e-エントリー代表取締役	0	-	(株)e-エントリー銀行借入に対する債務保証(注)1	33,030	-	-
当社役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	サイブリッジグループ(株)(注)2	東京都港区	52,800	ウェブインテグレーション事業	(被所有) 直接 0.2	役員の兼任役務の提供	業務受託(注)3	25,335	売掛金	7,686

(注) 1 当該子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。
2 サイブリッジグループ株式会社については、当社取締役水口翼氏が代表取締役を務めております。
3 当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	134円02銭	123円06銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	378,358千円	347,388千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る純資産額	378,358千円	347,388千円
普通株式の発行済株式数	2,866,720株	2,866,720株
普通株式の自己株式数	43,501株	43,841株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,823,219株	2,822,879株

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純損失金額 ()	10円46銭	10円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()	28,040千円	30,613千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()	28,040千円	30,613千円
普通株式の期中平均株式数	2,681,214株	2,823,093株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,000	50,000	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,971	51,578	1.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	108,709	108,165	1.54	平成30年～平成39年
合計	289,680	209,743	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,384	31,956	20,752	14,073

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	第21期 連結会計年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
売上高 (千円)	138,245	269,046	419,370	592,024
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)	5,979	18,591	28,807	27,870
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 (千円)	5,932	18,262	29,371	30,613
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.10	6.47	10.40	10.84

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.10	4.37	3.94	0.44

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,327	1,340,581
売掛金	74,047	66,674
製品	44	11
仕掛品	22	22
前払費用	6,520	9,619
短期貸付金	240	10,000
その他	1,622	3,660
貸倒引当金	415	190
流動資産合計	585,409	430,379
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	8,179	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,184	3,010
建物附属設備(純額)	5,994	5,168
工具、器具及び備品	178,743	154,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	156,592	141,102
工具、器具及び備品(純額)	22,150	13,458
有形固定資産合計	28,145	18,626
無形固定資産		
ソフトウェア	1,321	840
ソフトウェア仮勘定	268	-
無形固定資産合計	1,589	840
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	59,519	149,519
長期未収入金	1,011,078	786,286
破産更生債権等	218,685	10,630
長期貸付金	160	-
敷金及び保証金	6,708	5,260
出資金	20	20
貸倒引当金	1,229,178	796,916
投資その他の資産合計	66,993	154,799
固定資産合計	96,728	174,266
資産合計	682,138	604,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,461	9,076
短期借入金	1 167,192	1 91,308
未払金	12,739	9,927
未払費用	1,276	3,989
未払法人税等	9,885	7,037
未払消費税等	1,683	3,701
預り金	819	654
前受金	384	381
その他	-	118
流動負債合計	204,441	126,195
固定負債		
長期借入金	1 86,289	1 70,765
退職給付引当金	12,575	15,433
固定負債合計	98,864	86,198
負債合計	303,306	212,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金		
資本準備金	681,558	681,558
資本剰余金合計	681,558	681,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,416,317	2,402,799
利益剰余金合計	2,416,317	2,402,799
自己株式	174,011	174,110
株主資本合計	378,831	392,252
純資産合計	378,831	392,252
負債純資産合計	682,138	604,646

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	376,603	360,163
売上原価		
情報サービス売上原価	100,342	128,490
製品期首たな卸高	324	44
当期製品製造原価	776	5
合計	1,101	49
製品期末たな卸高	333	11
差引	768	38
ソフトウェア償却費	2,386	754
版權料	1,295	741
売上原価合計	104,792	130,025
売上総利益	271,811	230,138
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,338	19,947
販売促進費	4,345	762
役員報酬	37,578	27,450
給料及び手当	61,380	45,562
法定福利費	13,950	10,891
地代家賃	12,727	9,569
支払手数料	75,293	59,362
減価償却費	2,417	2,440
研究開発費	1,070	1,945
退職給付費用	2,223	4,242
貸倒引当金繰入額	620	353
その他	43,387	39,163
販売費及び一般管理費合計	286,333	221,693
営業利益又は営業損失()	14,522	8,445
営業外収益		
受取利息	425	1,832
経営指導料	1 2,700	1 3,300
違約金収入	-	3,024
貸倒引当金戻入額	5,383	2,744
その他	373	718
営業外収益合計	8,882	11,620
営業外費用		
支払利息	6,220	5,389
支払手数料	1,111	-
株式交付費	1,859	-
その他	1,092	128
営業外費用合計	10,283	5,517
経常利益又は経常損失()	15,923	14,547
特別利益		
投資有価証券売却益	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
固定資産除却損	-	79
減損損失	1,925	-
特別損失合計	1,925	79
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,549	14,468
法人税、住民税及び事業税	4,634	950
法人税等合計	4,634	950
当期純利益又は当期純損失()	22,183	13,518

【売上原価明細書】

情報サービス収入の売上原価の明細は以下のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		4,885	4.9	14,801	11.5
労務費		13,094	13.0	12,326	9.6
経費	2	82,363	82.1	101,362	78.9
情報サービス収入原価		100,342	100.0	128,490	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 7,462千円</p> <p>通信費 55,015千円</p> <p>支払手数料 17,156千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 8,544千円</p> <p>通信費 45,073千円</p> <p>支払手数料 45,276千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,242,605	636,561	636,561	2,394,133	2,394,133
当期変動額					
新株の発行	44,997	44,997	44,997		
当期純損失（ ）				22,183	22,183
自己株式の取得					
当期変動額合計	44,997	44,997	44,997	22,183	22,183
当期末残高	2,287,602	681,558	681,558	2,416,317	2,416,317

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	173,764	311,268	311,268
当期変動額			
新株の発行		89,995	89,995
当期純損失（ ）		22,183	22,183
自己株式の取得	247	247	247
当期変動額合計	247	67,563	67,563
当期末残高	174,011	378,831	378,831

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,287,602	681,558	681,558	2,416,317	2,416,317
当期変動額					
当期純利益				13,518	13,518
自己株式の取得					
当期変動額合計	-	-	-	13,518	13,518
当期末残高	2,287,602	681,558	681,558	2,402,799	2,402,799

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	174,011	378,831	378,831
当期変動額			
当期純利益		13,518	13,518
自己株式の取得	98	98	98
当期変動額合計	98	13,420	13,420
当期末残高	174,110	392,252	392,252

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度まで、3期連続の営業損失を計上していましたが、当事業年度においては8,445千円の営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

前事業年度までの営業損失の内訳を事業ごとに検討した結果、SMS事業での営業損失が主であったため、当社の利益回復とともに、今後の迅速な営業展開による事業拡大を目的に、平成28年4月1日付で当該事業を当社子会社である株式会社FunFusionへ譲渡いたしました。

これにより、前述のとおり、当事業年度において当社単体で営業利益を計上しておりますが、当社子会社である株式会社FunFusionは、SMS事業を中心に事業展開しており、依然として厳しい経営状況が続いております。従って、SMS事業における事業計画の進捗遅延や投資金額の想定以上の増大によっては、当社の事業計画にも大きな影響を及ぼす可能性も残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当社は、当該状況を解消するために、株式会社FunFusionでのSMS事業に対して、その事業計画が早期に達成されるよう、親会社としてできる限りの支援を継続してまいります。

株式会社FunFusionにおける営業利益計上が確認できるまでは、当社においても継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社の持つ現預金は340,581千円、借入金の額162,073千円であり、当事業年度に引き続き翌事業年度も営業利益の計上を見込んでおりますので、今後の事業継続に影響はないものと考えております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価の方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法）の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

有形固定資産等明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	236,291千円	181,006千円

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	139,192千円	85,308千円
長期借入金	64,289千円	54,765千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
関係会社からの経営指導料	2,700千円	3,300千円
関係会社からの受取利息	-	1,686千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は149,519千円、前事業年度の貸借対照表計上額は59,519千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	369,365千円	498,014千円
減価償却費	4,714千円	3,487千円
貸倒引当金繰入	376,501千円	244,073千円
退職給付引当金	3,858千円	4,734千円
有価証券評価損	35,405千円	35,405千円
その他	18,350千円	17,016千円
繰延税金資産小計	808,196千円	802,733千円
評価性引当額	808,196千円	802,733千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (平成29年3月31日)

	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%
住民税均等割	6.6%
評価性引当金の増減額	37.8%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	8,179	-	-	825	8,179	3,010
	工具、器具及び備品	178,743	1,247	25,429	9,860	154,560	141,102
	計	186,922	1,247	25,429	10,686	162,740	144,113
無形固定資産	ソフトウェア	38,255	580	28,217	1,061	10,618	9,777
	ソフトウェア仮勘定	268	311	580	-	-	-
	計	38,523	892	28,798	1,061	10,618	9,777

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、パソコンの購入675千円、サービス用サーバー等の取得571千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、サービス用機材等の除却22,578千円であります。
3. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、アプリケーションソフトウェアの取得580千円であります。
4. ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは、償却が完了したことによる資産の減少28,217千円であります。
5. ソフトウェア仮勘定の当期減少額のうち主なものは、ソフトウェアへの振替580千円であります。
6. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,229,594	190	432,678	797,106

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.fonfun.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第20期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第20期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第21期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。
第21期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。
第21期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成28年10月14日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成29年5月26日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第20期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成28年10月21日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書
事業年度 第20期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書
平成28年10月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

東光監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 島津 和樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。

財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4連結会計年度連続して営業損失を計上している。当該状況を解消又は改善するためにSMS事業を中心とした業績改善施策を実施する予定であるが、業績回復の実現を確認できるのが平成30年3月以降のため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 f o n f u n の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 f o n f u n が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

東光監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 明 充
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 島 津 和 樹
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業黒字を達成したが当社子会社の株式会社FunFusionは依然として厳しい経営状況が続いており、SMS事業における事業計画の進捗遅延や投資金額の想定以上の増大が発生した場合には、当社の事業計画にも大きな影響を及ぼす可能性が残るため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。